

第 1 章 農地供給層(中小零細規模農家・土地持ち非農家)の動向

1. はじめに

本章の目的は、農林業センサスの総農家のうち、主に中小規模層(経営耕地面積 5ha 未満)⁽¹⁾の販売農家と自給的農家、そして、土地持ち非農家等の分析により、農地供給層の動向を把握することである。

2010 年農林業センサスの結果については、2006 年の「品目横断的経営安定対策」(後に「水田・畑作経営所得安定対策」と改称)の施行による集落営農組織の設立が、農家数の減少傾向や販売目的の農家以外の農業事業体(以下、「農家以外の農業事業体」とする)への農地集積傾向等の統計数値に大きな影響を及ぼしている可能性が指摘されている⁽²⁾。このことは、統計上は離農もしくは面積規模縮小により農地を供給する役割を果たした農家層の中に、集落営農組織に加入することで従前と大きな変化なしに営農を継続しているような農家層が存在していることを示唆している⁽³⁾。集落営農組織は、主に都府県の水田地帯、なかでも相対的に専門的な担い手層の少ない地域において先行して展開し、田を所有する農家や土地持ち非農家によって構成されている。一般に、水田作農家の作目は「水稲+転作作物」であり、転作部分が麦や大豆等の土地利用部門の場合は、転作部分、もしくは水稲作も含めた全部門が集落営農組織に集積されることが多く、こうした販売農家層が 2010 年農業センサスでは土地持ち非農家、もしくは自家用の野菜作等のみを残した自給的農家に計上されたケースが多数存在すると考えられる。また、転作部分が園芸や畜産等の集約部門の場合は、水稲部門を集落営農組織に預けたことにより、2010 年農業センサスでは集約部門の経営を中心とした販売農家として計上されていることが考えられる。

本章では、2005 年からの 5 年間における集落営農組織の設立による急激な農地集積が行われたもとの上記のような農家層の存在を念頭に、第 1 に、農地所有世帯(総農家、土地持ち非農家)の戸数や経営耕地面積、借入・貸付耕地面積等を概観して農地供給の全体的な動向を把握し、地域別の特徴を析出するとともに、第 2 に、特徴的な動向を示した地域を対象に、中小規模層の販売農家を経営耕地面積規模別に分析することにより、農地供給サイドの農家層の動向と存在状況の把握を試みる。

2. 農家数や経営耕地面積等の動向

(1) 農地所有世帯と経営耕地面積、耕作放棄地等の動向

まず、2005 年から 2010 年にかけての農地所有世帯数の動向をみると(第 1-1 表)、全国的に総農家数の減少傾向と土地持ち非農家の増加傾向は変わらず、総農家では、販売農家が大幅に減少(約 33 万 2 千戸)し、土地持ち非農家はその約半数の増加(約 17 万 3 千戸)となっている。さらに、経営耕地面積について同様にみると(第 1-2 表)、総農家では

第1-1表 総農家数および土地持ち非農家数の動向

(単位:千戸,%)

	戸数,世帯数 (2010年)				増減率 (2005-10年)				増減数 (2005-10年)				
	総農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	総農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	総農家①	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家②	①+②
全国	2,528	1,631	897	1,374	▲11.2	▲16.9	1.4	14.4	▲320	▲332	12	173	▲148
北海道	51	44	7	20	▲13.4	▲15.3	0.5	16.4	▲8	▲8	0	3	▲5
都府県	2,477	1,587	890	1,354	▲11.2	▲17.0	1.4	14.3	▲312	▲324	12	170	▲143

資料:農業センサス

第1-2表 経営耕地面積の動向

(単位:千ha,%)

	経営耕地面積 (2010年)				増減率 (2005-10年)				増減面積 (2005-10年)				
	総農家	販売農家	自給的農家	農家以外の農業事業体	総農家	販売農家	自給的農家	農家以外の農業事業体	総農家①	販売農家	自給的農家数	農家以外の農業事業体②	①+②
全国	3,354	3,191	162	340	▲7.1	▲7.4	0.4	105.0	▲255	▲255	1	174	▲80
北海道	942	941	1	66	▲2.6	▲2.6	0.6	13.7	▲25	▲25	0	8	▲17
都府県	2,411	2,250	161	275	▲8.7	▲9.3	0.4	153.5	▲230	▲230	1	166	▲63

資料:農業センサス

第1-3表 耕作放棄地面積の動向

(単位:千ha,%)

	耕作放棄地面積 (2010年)				増減率 (2005-10年)				増減面積 (2005-10年)			
	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
全国	396	124	90	182	2.6	▲14.0	13.9	12.0	10	▲20	11	19
北海道	18	6	2	10	▲9.4	▲25.9	▲0.3	2.0	▲2	▲2	▲0	0
都府県	378	118	88	172	3.3	▲13.3	14.2	12.6	12	▲18	11	19

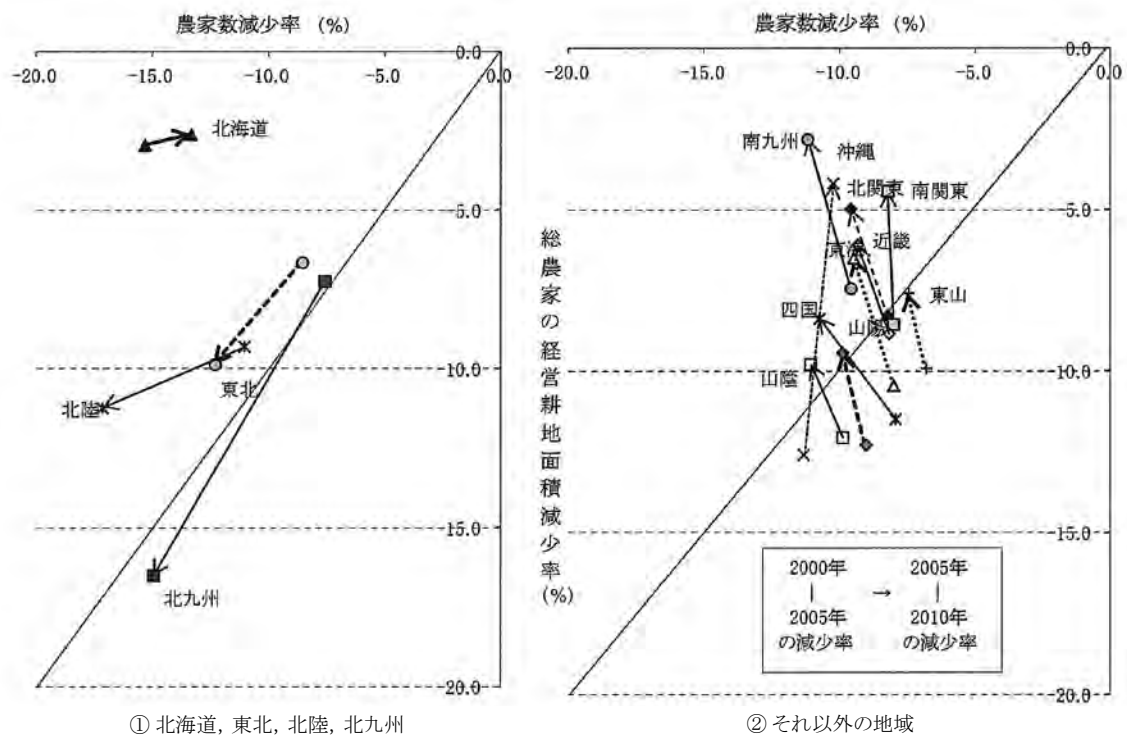
資料:農業センサス

販売農家を中心に減少傾向（約 25 万 5 千 ha）にあるが、農家以外の農業事業体は 2005 年の 2 倍超（約 17 万 4 千 ha）の面積となっており、全体では約 8 万 ha 減少している。ただし、農家以外の農業事業体の経営耕地面積に占めるシェアは全体の約 1 割強に過ぎない。また、耕作放棄地面積は、販売農家で減少（約 2 万 ha）しているが、自給的農家と土地持ち非農家で増加（あわせて約 3 万 ha）しており、全体としては微増傾向（約 1 万 ha）にとどまっている（第 1-3 表）。このように、全体的な縮小後退傾向が継続するなかで、総農家数の減少と土地持ち非農家数の増加によって、農地供給の需要先として農家以外の農業事業体が拡大しつつある。

次に、総農家数の減少率と総農家の経営耕地面積減少率との関係⁽⁴⁾を地域ブロック別にみると（第 1-1 図）、2000 年から 2005 年にかけての 5 年間と 2005 年から 2010 年にかけての 5 年間では、その動向に変化が生じていることが確認できる。2005 年から 2010 年にかけて、東北、北陸および北九州の 3 地域では、農家数減少率が大きく上昇したことに伴い、経営耕地面積減少率も同じように大きく上昇している。他方、これら 3 地域と北海道を除く地域では、2005 年から 2010 年にかけて農家数減少率が上昇しているにもかかわらず経営耕地面積減少率は低下しており、四国、山陽、山陰等のこれまで農業後退的とされてい

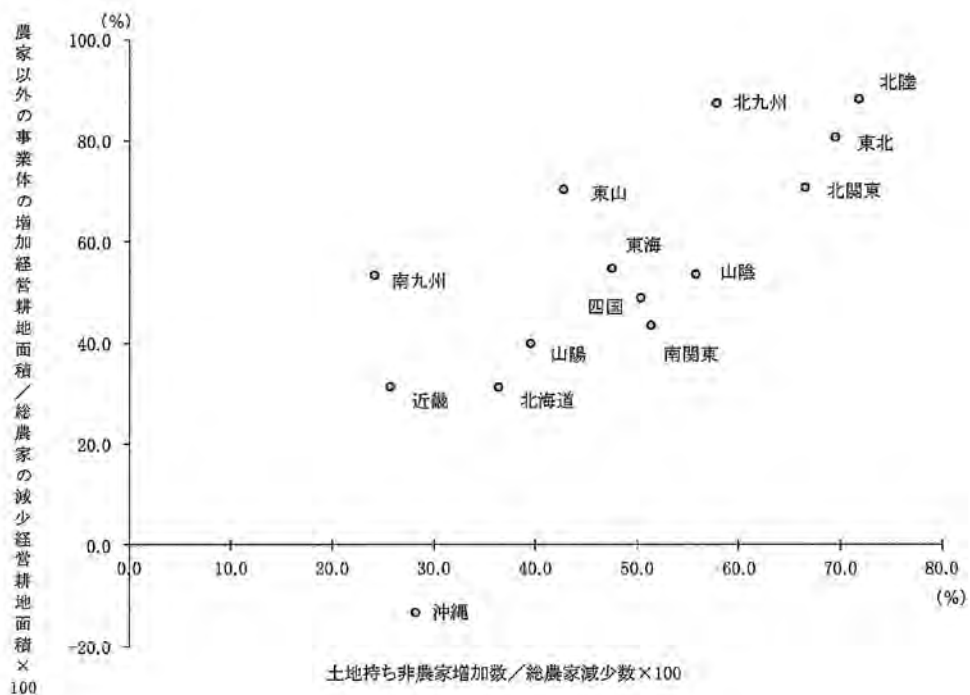
た地域でもその傾向を示している。

さらに、「総農家の減少数に対する土地持ち非農家の増加数の比率」と「総農家の減少経営耕地面積に対する農家以外の農業事業体の増加経営耕地面積の比率」を地域ブロック別にみると(第 1-2 図), 全般に, 総農家数の減少傾向に対して土地持ち非農家の増加傾向



第1-1図 地域別にみた総農家数減少と経営耕地面積減少の関係 (2000年→05年→10年)

資料: 農業センサス



第1-2図 総農家の減少に対する土地持ち非農家と農家以外の農業事業体の経営耕地面積の関係

資料: 農業センサス

が高い地域の方が、総農家の減少した経営耕地面積が農家以外の農業事業体へ集積される傾向がみられ、北陸、北九州、東北では後者の比率が8割を超えている。このことは、農地供給層として総農家から土地持ち非農家へと変化した層の存在と、農地需要層となった農家以外の農業事業体が総農家の経営耕地面積減少部分をカバーしている関係が推察できる。

それとは逆に、近畿や北海道では、同比率が3割程度と低い。前掲第1-1図の結果を考慮すると、近畿のような集落営農組織の先進的地域や農業後退的な地域においても、販売農家のなかで一定の農地需要層が形成されている可能性を示唆している⁽⁵⁾。

(2) 借入および貸付耕地面積の動向

借入耕地面積は、販売農家では約1割の増加(約6万9千ha)であるが、農家以外の農業事業体では2005年の約2.5倍の面積へと大幅に増加(約15万9千ha)している。その結果、借入耕地面積に占める農家以外の農業事業体のシェアは大幅に上昇しており、全国で約4分の1を占めるまでになっている。特に、この5年間の増加面積に対しては、農家以外の農業事業体が約7割を占めている(第1-4表)。

一方、貸付耕地面積は、販売農家、自給的農家、土地持ち非農家のすべてで増加している。増加傾向がもっとも強いのは土地持ち非農家(約15万ha増加)であり、この5年間の貸付耕地増加の約3分の2を占めている(第1-5表)。

次に、経営耕地面積に占める借入耕地面積率を地域ブロック別にみると(第1-3図)、北陸(41.5%)が最も高く、北九州(37.4%)が次いでいる。2005年と2010年におけるポイント差を比較すると、高い順に、北九州(14.1ポイント)、北陸(10.1ポイント)、東北(10.0ポイント)となっている。また、これら地域は全般的に農家以外の農業事業体による借入

第1-4表 借入耕地面積の動向

(単位:千ha, %)

	借入耕地面積 (2010年)				増減率 (2005-10年)			増減面積 (2005-10年)		
	総農家 ①	販売農家	農家以外の農業事業体 ②	②/ (①+②)	総農家	販売農家	農家以外の農業事業体	総農家	販売農家	農家以外の農業事業体
全国	767	760	268	25.9	9.9	10.0	146.8	69	69	159
北海道	185	185	28	13.1	5.5	5.5	23.0	10	10	5
都府県	581	575	240	29.2	11.4	11.5	179.5	59	59	154

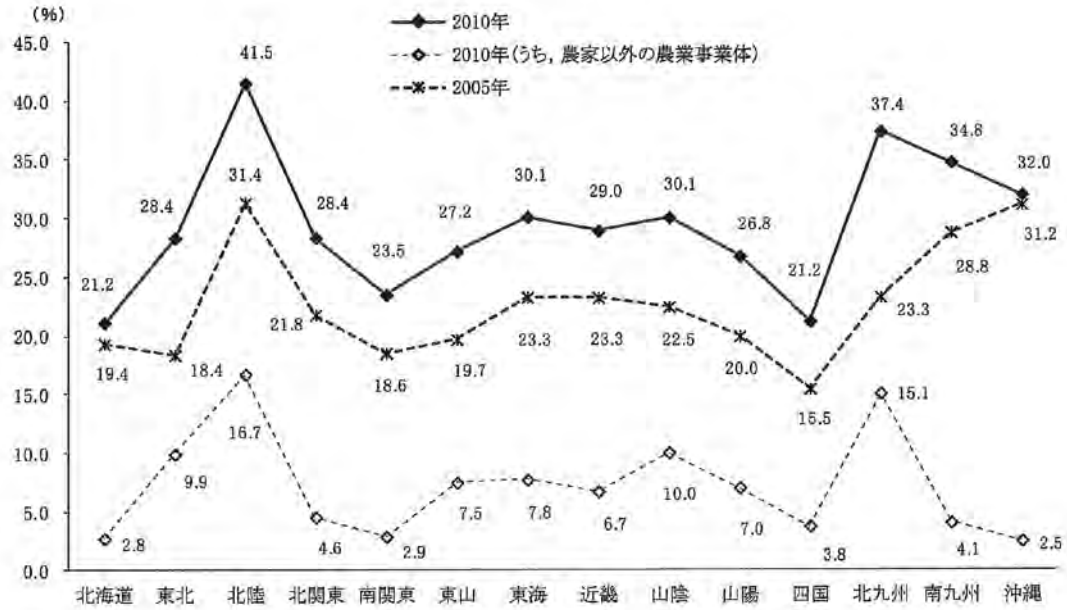
資料:農業センサス

第1-5表 貸付耕地面積の動向

(単位:千ha, %)

	貸付耕地面積 (2010年)				増減率 (2005-10年)				増減面積 (2005-10年)			
	総農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	総農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	総農家	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
全国	352	197	155	561	28.2	20.1	40.0	36.6	77	33	44	150
北海道	42	29	13	84	14.2	12.4	18.7	25.7	5	3	2	17
都府県	311	168	143	476	30.3	21.6	42.3	38.7	72	30	42	133

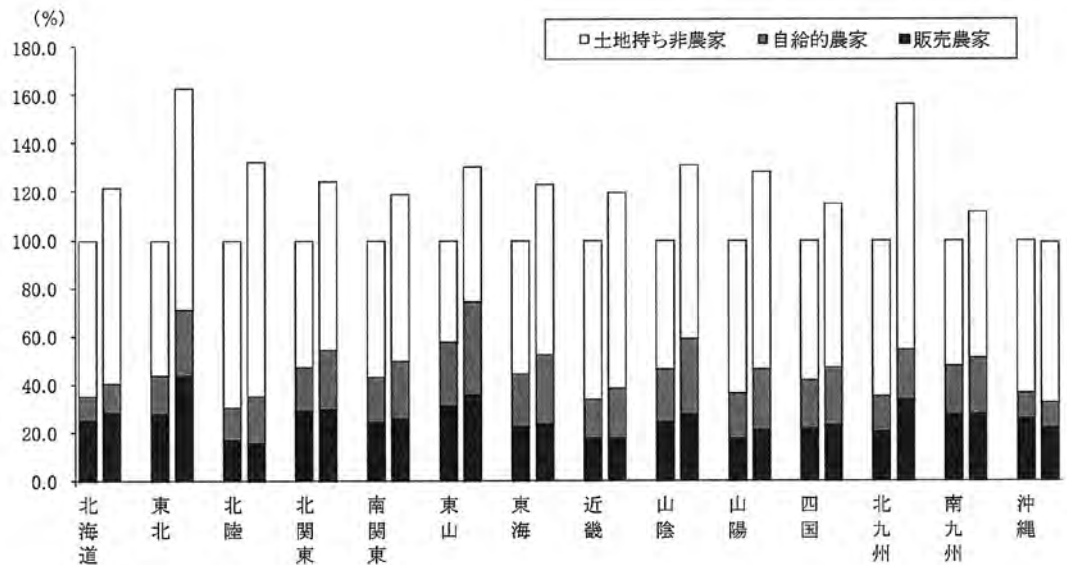
資料:農業センサス



第1-3図 地域別にみた経営耕地面積に占める借入耕地面積の比率

資料: 農業センサス

注: 経営耕地面積に占める借入耕地面積の比率(%) = (総農家の借入耕地面積 + 農家以外の農業事業者の借入耕地面積) / (総農家の経営耕地面積 + 農家以外の農業事業者の経営耕地面積) × 100



第1-4図 地域別にみた農地所有世帯種類の貸付耕地面積の動向 (2005年=100)

資料: 農業センサス

耕地面積比率も高い傾向にある。

さらに、2005年を100とした指数で貸付耕地面積の動向を地域ブロック別にみると(第1-4図)、最も増加しているのは東北(63.2ポイント増)、次いで北九州(56.4ポイント増)であり、第3位の北陸(32.5ポイント増)とは差が生じている。これを農地所有世帯種類別にみると、東北や北九州では、販売農家も含めて貸付耕地の増加(=農地供給)が進んでいる。これに対して、2005年時点で他地域よりも農地貸借が進んでいた北陸では、販売農家による貸付耕地は減少傾向にあり、土地持ち非農家を中心にして貸付耕地が増加

している。以上のように北陸と東北および北九州では、農地供給層の成り立ちが異なっている。

(3) 小 括

以上から、2005年から2010年にかけての農地供給層の動向をみると、農地所有世帯種類別には、土地持ち非農家で戸数の増加傾向が強まったが、貸付耕地面積の増加傾向に大きな変化はなく、依然として農地供給の約3分の2を占めている。自給的農家は、戸数はあまり変化がないが、貸付耕地面積の増加傾向は強まっている。販売農家は、戸数の減少傾向はほぼ変わらず、貸付耕地面積の増加傾向が強まっている。

このように、農地の供給が増えるなかで、依然として農地供給層は土地持ち非農家を中心であるが、2010年農業センサスでは、自給的農家のみでなく、販売農家においても農地供給層が増加する動きがみられる。また、地域ブロック別には、東北、北陸および北九州の3地域で、総農家数の減少と農家以外の農業事業者による農地集積の動きが大きい。このうち、東北と北九州は、集落営農組織の設立により急激に農家以外の農業事業者への農地集積が進んだことが、北陸ではこれまでと集落営農組織数には大きな変化はなく、大規模法人経営等への農地集積が進んだと推察される。これら地域では、集落営農の展開によって、統計の捕捉方法が変わったことも計数値に影響していると考えられる。それ以外の地域では、全体的な縮小後退傾向のもとで、経営耕地面積の減少幅が小さくなる傾向にあり、販売農家のなかでの農地需要層の形成も示唆される。

なお、自給的農家と土地持ち非農家については統計項目が極めて限定されるため、以下では、中小規模層の販売農家の動向について、東北、北陸および北九州の3地域を比較してみることにする。

3. 経営規模別販売農家の動向

(1) 階層移動と農地供給の動向

本節では、農家数減少と農地貸借傾向が強かった東北、北陸および北九州を中心に、農地供給層と想定される経営耕地面積規模が5.0ha未満の販売農家層の動向を把握する。

まず、販売農家数の減少傾向をみると(第1-6表)、都府県では2000年から2005年の5年間の減少戸数に比べ、2005年から2010年にかけての5年間の減少戸数の方が約3万9千戸減っているが、東北、北陸および北九州の3地域ではそれぞれ1万1千戸、4千戸、9千戸減少戸数が増えている。

また、経営耕地規模別にみると、都府県では「経営耕地なし」層で2005年から2010年間に若干戸数が増加しているが、販売農家戸数の9割以上を占める「0.3ha未満」から「4.0～5.0ha」までの階層ではすべて減少している。なかでも、2000年から2005年に比べ「2.0～3.0ha」および「3.0～4.0ha」層の減少戸数が増えており、水田・畑作経営所得安定対策の面積規模要件との関連性が推察される。地域ブロック別にみると、3地域

第1-6表 経営耕地面積規模別の販売農家数の動向

(単位:戸)

経営耕地面積規模 (2010年)	都府県			東北			北陸			北九州		
	戸数	増減数		戸数	増減数		戸数	増減数		戸数	増減数	
		05-10年	00-05年		05-10年	00-05年		05-10年	00-05年		05-10年	00-05年
計	1,587,156	▲ 324,278	▲ 362,864	304,975	▲ 65,811	▲ 54,836	124,884	▲ 36,893	▲ 32,998	161,086	▲ 42,730	▲ 33,545
経営耕地なし	3,692	53	▲ 4,544	535	196	} 149	116	27	} ▲ 202	624	37	} ▲ 292
0.3ha未満	19,612	▲ 2,469		2,519	522		426	▲ 35		2,375	675	
0.3～0.5ha	320,008	▲ 90,599	▲ 104,474	39,199	▲ 10,531	▲ 10,121	17,785	▲ 7,727	▲ 6,924	29,643	▲ 8,452	▲ 8,666
0.5～1.0ha	553,350	▲ 119,752	▲ 140,022	80,438	▲ 20,033	▲ 17,689	37,009	▲ 13,547	▲ 11,671	55,694	▲ 13,927	▲ 13,229
1.0～2.0ha	412,787	▲ 85,635	▲ 93,219	89,976	▲ 21,641	▲ 17,496	38,420	▲ 12,679	▲ 11,092	44,091	▲ 14,191	▲ 10,022
2.0～3.0ha	134,316	▲ 25,093	▲ 22,306	40,723	▲ 10,286	▲ 7,702	14,634	▲ 3,318	▲ 3,209	14,492	▲ 5,077	▲ 2,386
3.0～4.0ha	55,977	▲ 7,996	▲ 4,968	18,957	▲ 4,484	▲ 2,948	6,107	▲ 1,009	▲ 750	5,978	▲ 1,789	▲ 152
4.0～5.0ha	29,691	▲ 86	▲ 317	10,563	▲ 946	▲ 869	3,680	250	43	3,115	▲ 435	277
5.0～7.5ha	31,809	2,005	2,071	11,889	▲ 158	184	3,745	457	277	3,108	14	404
7.5～10.0ha	11,450	1,677	1,723	4,442	365	584	1,356	284	146	978	127	232
10.0ha以上	14,464	3,617	3,192	5,734	1,185	1,072	1,606	404	384	988	288	289

資料:農業センサス

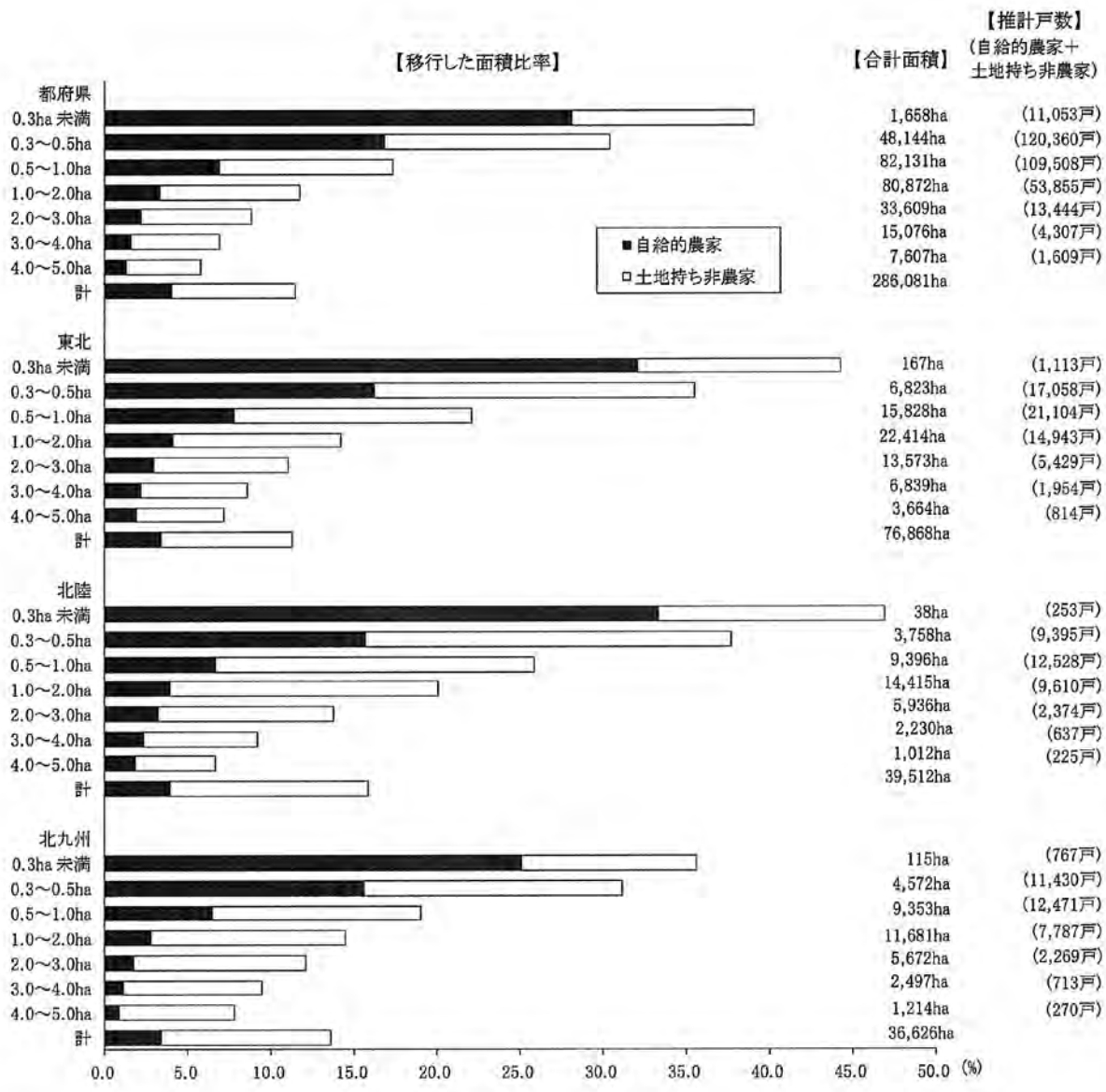
注. 2000年は「0.3ha未満」と「経営耕地なし」の区分がなく、「例外規定」のみである。

ともおおむね同様の傾向を示しているが、北陸では2000年から2005年間と同じように4.0ha未満の各階層で販売農家数が減少している。これに対し、東北では「5.0～7.5ha」層が、北九州でも「4.0～5.0ha」層がそれぞれ新たに農家数の減少に転じている。これらの違いの要因の一つとして、地域内に新たに集落営農組織が設立されたことで、4haの面積要件以上の経営面積を有する販売農家が組織に加入したことも考えられる⁽⁶⁾。

こうした農家数減少による農地供給状況を把握するために、販売農家の経営耕地面積の自給的農家と土地持ち非農家への移行を示したものが第1-5図である。これは、2005年時点における販売農家の経営耕地が2010年においてどれだけ自給的農家や土地持ち非農家へ移行したかを、2005年時点における経営面積規模別にみたものである。これによると、全体で販売農家の経営耕地面積の約1割強がこの5年間で自給的農家もしくは土地持ち非農家に移行しており、移行した面積比率は経営耕地規模が小さな層ほど高く、都府県では「0.3ha未満」層で2005年の同規模面積の約4割、「0.3～0.5ha」層で同約3割を占めている。販売農家からの移行面積のモード層は、都府県で「0.5～1.0ha」、東北、北陸および北九州では「1.0～2.0ha」であり、これらを含めた3.0ha未満層からの移行面積がおおむね9割を占めていることから、販売農家においてはこれら規模層の農家が農地供給層を形成している。

また、自給的農家と土地持ち非農家に移行した販売農家戸数を推計すると、都府県は「0.3～0.5ha」、東北、北陸および北九州では「0.5～1.0ha」がモード層であり、3.0ha未満層までで、前掲第1-6表で示した2005年から2010年にかけて減少した各地域の販売農家戸数のおおむね9割を占めている。

次に、前掲第1-6表で農家数が減少していた階層に焦点をあて、経営を継続している農

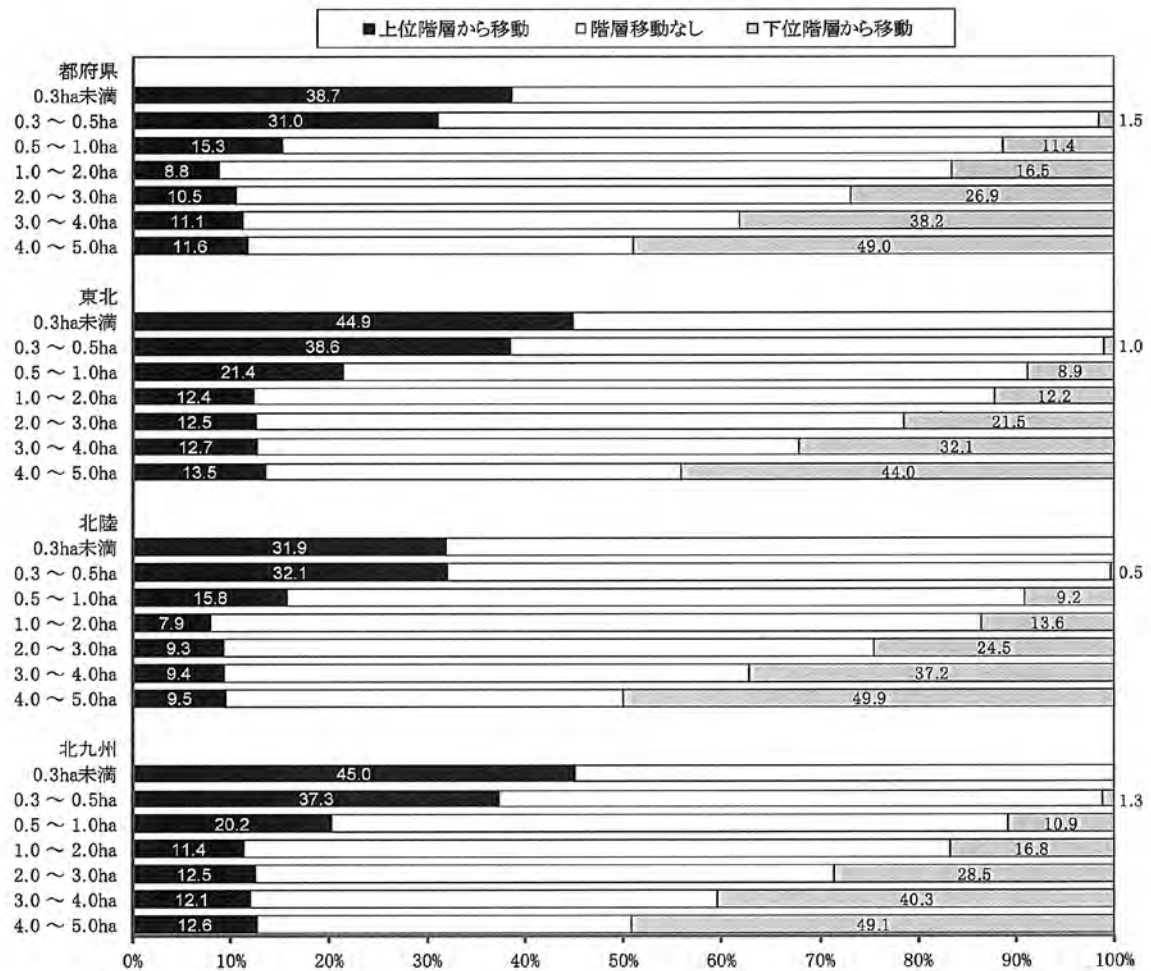


第1-5図 2010年に自給的農家および土地持ち非農家に移行した中小零細規模販売農家の耕地面積および推計戸数

資料：2010年農業センサス農業構造動態統計報告書
 注1) 耕地面積は、2010年に自給的農家および土地持ち非農家に移行したものを合計した数値である。
 2) 推計戸数は、耕地面積を経営規模の中位数で除して算出した。

家の動向を経営耕地面積規模別の構造動態表（農業経営体：継続のみ）から補足的にみたのが第1-6図である。これによると、2005年から2010年にかけて規模縮小した農地供給層（上位階層からの移動）が規模拡大した農地需要層（下位階層からの移動）より多いのは1.0ha未満層（東北では2.0ha未満層）である。都府県と北陸に比べ、東北と北九州は、1.0ha未満層で規模縮小した販売農家の比率が高く、これら零細規模層に農地供給層の多くが存在していることが考えられる。

また、2010年における経営耕地面積規模別の農地供給状況を把握するために、田について貸付耕地のある販売農家数と田の貸付耕地面積を示したものが第1-7図である。これによると、3地域とも「0.5～1.0ha」層において戸数、面積ともにモード層を成している。貸付耕地(田)のある販売農家数は、東北と北九州ではほぼ全階層で増加傾向にあり、特に



第1-6図 経営耕地面積規模別の階層変動の動向（農業経営体）

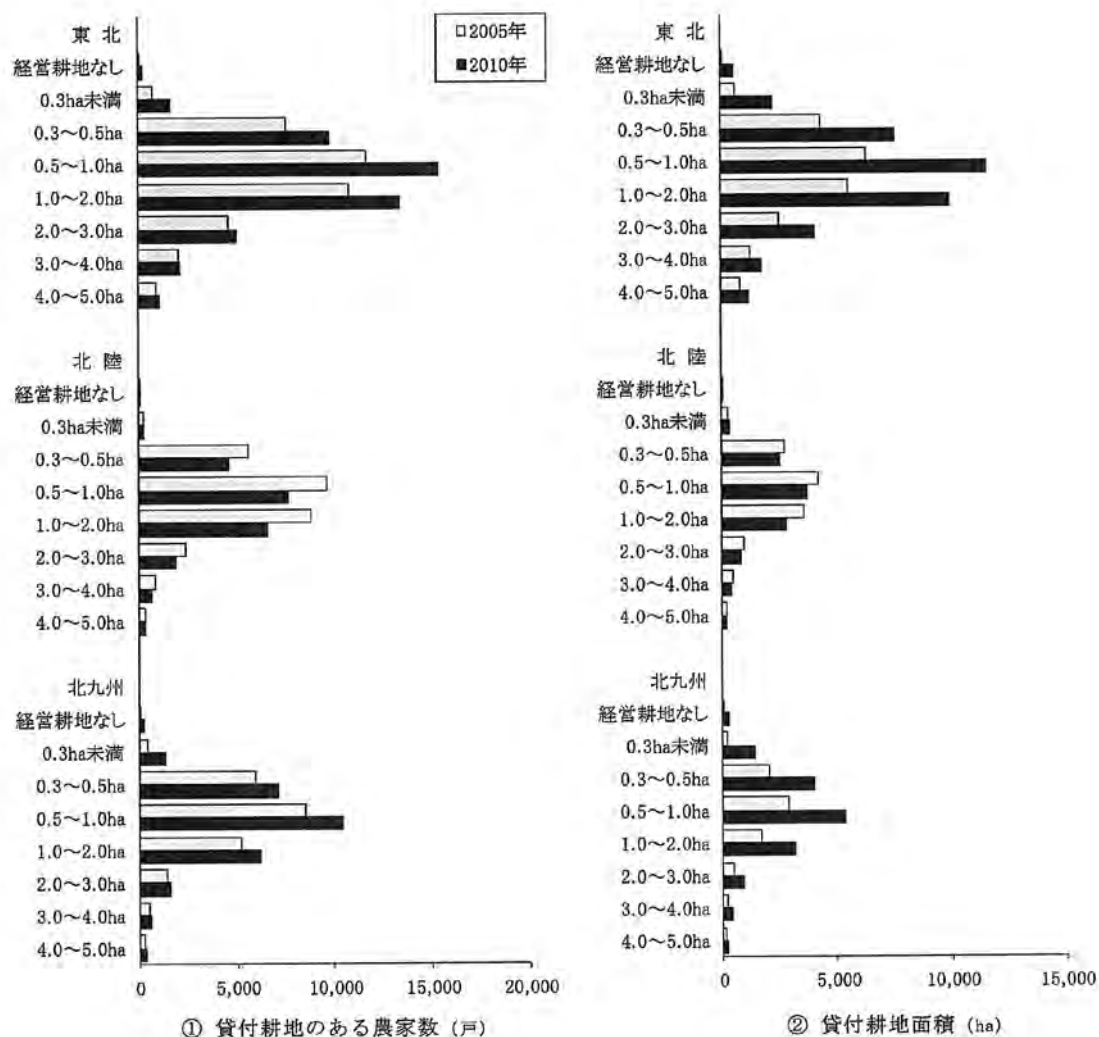
資料：2010年農業センサス農業構造動態統計報告書
 注：継続農業経営体のみを対象としている。

2.0ha 未満層で増加傾向が顕著である。一方、北陸では逆に、ほぼ全階層において貸付耕地のある販売農家数が減少傾向にあり、土地持ち非農家による農地供給が多かった点が確認できる。なお、貸付耕地面積(田)についても、戸数と同様の傾向がみられるが、東北および北九州において、特に 2.0ha 未満層まで貸付耕地面積が戸数以上に急増している。

以上から、経営耕地面積規模が 4.0ha 未満の販売農家層が規模縮小により急激に減少することで、多数の自給的農家や土地持ち非農家が生じ、農地供給層を形成するとともに、零細規模層から 2.0ha 未満層に至るまでの販売農家層においては、貸付耕地面積が急増して農地供給の一翼を担っていると言える。

(2) 主副業別と経営組織別にみた販売農家の動向

さらに、農地供給層である販売農家層の存在状況を経営耕地面積規模別に確認する。まず主副業別の農家数をみると、販売農家数が減少するなかで、全般的に主業農家、準主業農家、副業的農家ともに減少傾向にあるが、経営耕地面積規模別にみると、東北と北九州の「0.3ha 未満」層で農家数が増加しているため主業農家、副業的農家ともに戸数が増加



第1-7図 貸付耕地(田)のある農家数および貸付耕地面積(田)の推移

資料：農業センサス

しているが、販売農家数が急減している「0.3～0.5ha」層においては、主業農家および準主業農家のうち65歳未満の農業専従者がいる農家が増加に転じており、同様に戸数減少が著しい「0.5～1.0ha」層においても副業的農家の減少戸数に比べて主業農家の減少戸数は極めて小さい値を示している(第1-7表)。

次いで、経営組織別にみると、都府県全体では稲作単一経営が大幅に減少しており、露地野菜、施設野菜、肉用牛等の単一経営も減少する傾向にある。しかし、東北と北九州では、露地野菜単一経営が増加しており、特に零細規模層においてその傾向が強くみられる。また、施設野菜や肉用牛の単一経営も零細規模層では増加する傾向がみられる。この要因の一つとして、稲作をはじめとする土地利用部門を集落営農組織に預けて経営面積規模を縮小した販売農家層のなかに、野菜や肉用牛等の集約部門を個人で経営している層が存在していることが考えられる。これに対して北陸では、水稻単作的な地域農業が展開し、土地持ち非農家への移行による農地供給が多いため、全般に都府県全体の傾向に近く、中小規模全層で減少傾向を示している。

このように、規模縮小した農地供給層の一部が零細規模層において主業農家および集約

第1-7表 主副業別および経営組織(単一経営)別販売農家数増減 (2005-10年)

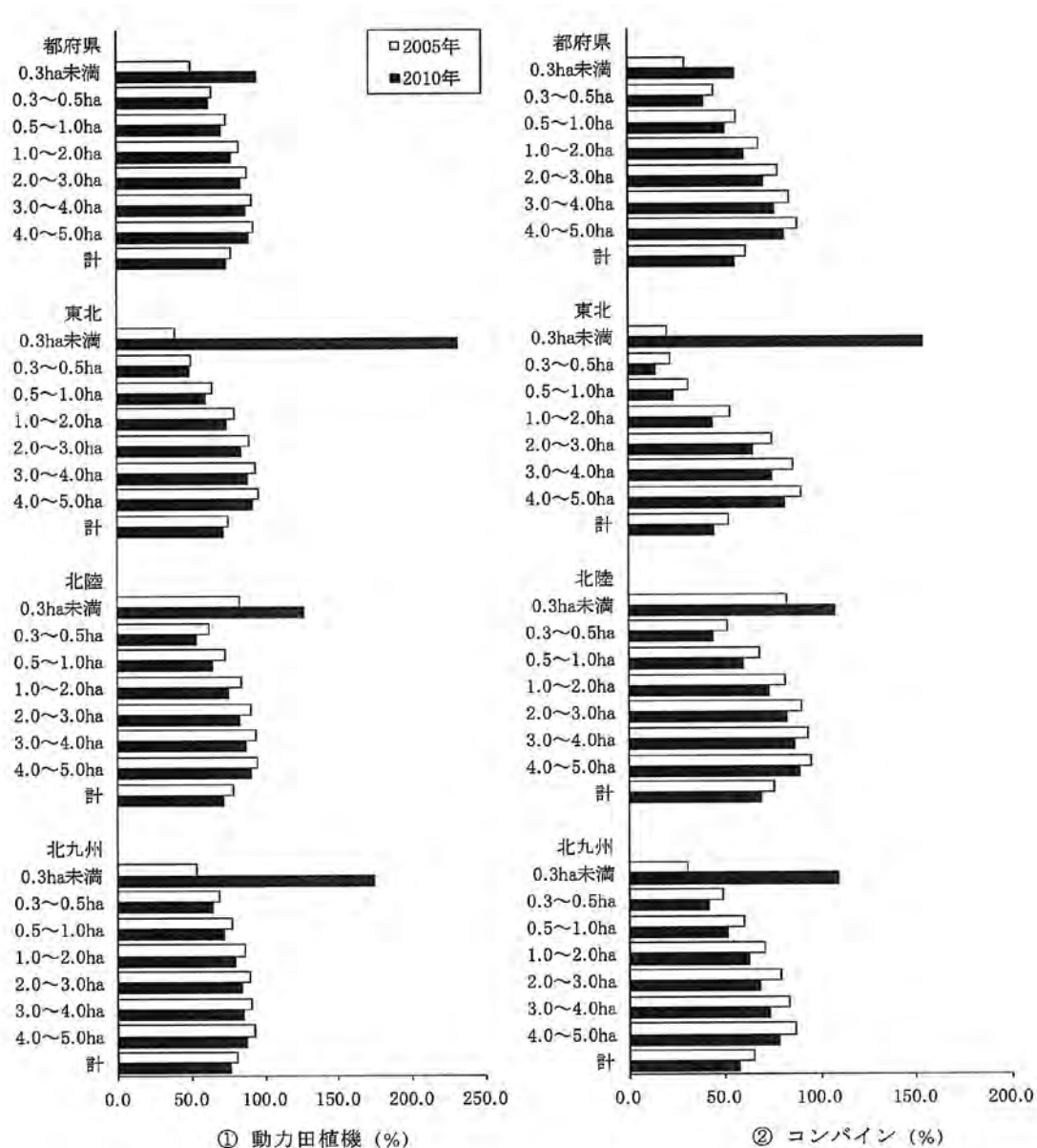
(単位:戸)

	主副業別増減戸数					経営組織別増減戸数(抜粋)			
	主業農家	65歳未満の 農業専従者 がいる	準主業 農家	65歳未満の 農業専従者 がいる	副業的 農家	単 一 経 営			
						稲 作	露地野菜	施設野菜	肉用牛
都府県 計	▲ 63,324	▲ 55,815	▲ 54,543	▲ 2,238	▲ 206,411	▲ 140,164	▲ 1,370	▲ 5,689	▲ 3,390
経営耕地なし	▲ 195	▲ 212	156	123	92	3	5	135	206
0.3ha 未満	▲ 647	▲ 644	▲ 601	▲ 253	▲ 1,221	19	▲ 260	221	31
0.3 ~ 0.5ha	▲ 1,835	▲ 1,377	▲ 7,324	▲ 1,289	▲ 81,440	▲ 29,635	▲ 637	▲ 16	▲ 717
0.5 ~ 1.0ha	▲ 10,221	▲ 8,937	▲ 22,828	▲ 3,513	▲ 86,703	▲ 60,447	▲ 660	▲ 2,192	▲ 1,946
1.0 ~ 2.0ha	▲ 25,473	▲ 22,657	▲ 22,010	▲ 2,769	▲ 38,152	▲ 26,810	▲ 368	▲ 2,187	▲ 1,130
2.0 ~ 3.0ha	▲ 15,116	▲ 13,329	▲ 6,020	393	▲ 3,957	▲ 14,012	▲ 276	▲ 1,125	▲ 345
3.0 ~ 4.0ha	▲ 7,676	▲ 6,742	▲ 862	790	542	▲ 6,998	70	▲ 421	▲ 56
4.0 ~ 5.0ha	▲ 2,823	▲ 2,467	1,180	1,119	1,557	▲ 3,576	▲ 99	▲ 231	▲ 12
東 北 計	▲ 12,269	▲ 10,072	▲ 15,303	530	▲ 38,239	▲ 47,589	1,416	138	147
経営耕地なし	80	68	67	42	49	▲ 2	—	21	138
0.3ha 未満	184	148	209	125	129	34	112	67	144
0.3 ~ 0.5ha	147	175	▲ 666	84	▲ 10,012	▲ 5,910	311	30	▲ 52
0.5 ~ 1.0ha	▲ 129	▲ 137	▲ 4,621	▲ 366	▲ 15,283	▲ 15,576	509	▲ 3	▲ 102
1.0 ~ 2.0ha	▲ 3,501	▲ 2,993	▲ 7,122	▲ 731	▲ 11,018	▲ 9,557	204	▲ 12	▲ 78
2.0 ~ 3.0ha	▲ 3,902	▲ 3,066	▲ 3,549	▲ 173	▲ 2,835	▲ 6,599	57	6	▲ 5
3.0 ~ 4.0ha	▲ 2,961	▲ 2,419	▲ 1,099	40	▲ 424	▲ 4,332	56	6	32
4.0 ~ 5.0ha	▲ 1,413	▲ 1,170	157	327	310	▲ 2,852	8	▲ 4	▲ 18
北 陸 計	▲ 3,743	▲ 2,494	▲ 7,555	232	▲ 25,595	▲ 31,227	▲ 65	1	▲ 9
経営耕地なし	4	5	5	4	18	5	—	▲ 2	8
0.3ha 未満	▲ 7	▲ 1	9	14	▲ 37	▲ 28	10	▲ 6	5
0.3 ~ 0.5ha	▲ 76	▲ 30	▲ 979	▲ 102	▲ 6,672	▲ 5,459	▲ 31	4	▲ 6
0.5 ~ 1.0ha	▲ 305	▲ 132	▲ 2,813	▲ 210	▲ 10,429	▲ 12,085	▲ 7	11	▲ 9
1.0 ~ 2.0ha	▲ 1,082	▲ 622	▲ 3,609	▲ 405	▲ 7,988	▲ 7,416	▲ 3	4	▲ 2
2.0 ~ 3.0ha	▲ 1,001	▲ 770	▲ 1,126	▲ 1	▲ 1,191	▲ 4,063	▲ 5	▲ 7	▲ 9
3.0 ~ 4.0ha	▲ 846	▲ 634	▲ 198	70	35	▲ 1,812	▲ 1	3	4
4.0 ~ 5.0ha	▲ 367	▲ 306	384	247	233	▲ 933	▲ 11	▲ 4	▲ 3
北九州 計	▲ 10,495	▲ 8,997	▲ 6,949	▲ 307	▲ 25,286	▲ 9,666	2,261	▲ 272	▲ 145
経営耕地なし	8	8	6	4	23	—	2	▲ 3	74
0.3ha 未満	252	219	103	64	320	7	270	491	56
0.3 ~ 0.5ha	295	380	▲ 546	92	▲ 8,201	▲ 2,499	413	650	▲ 49
0.5 ~ 1.0ha	▲ 782	▲ 528	▲ 2,516	▲ 294	▲ 10,629	▲ 4,954	766	36	▲ 239
1.0 ~ 2.0ha	▲ 4,761	▲ 4,140	▲ 3,298	▲ 540	▲ 6,132	▲ 1,678	344	▲ 606	▲ 132
2.0 ~ 3.0ha	▲ 3,411	▲ 3,023	▲ 793	16	▲ 873	▲ 712	147	▲ 499	▲ 45
3.0 ~ 4.0ha	▲ 1,589	▲ 1,443	▲ 160	62	▲ 40	2	62	▲ 158	▲ 2
4.0 ~ 5.0ha	▲ 565	▲ 535	49	105	81	▲ 61	71	▲ 132	41

資料:農業センサス

部門単一経営という形態で存在し、増加している。そこで、零細規模層におけるこれら農家の存在状況を補足するために、経営耕地面積規模別に「稲を作った田のある農家に占める動力田植機とコンバインの所有比率」を示したのが第1-8図である。

これによると、全般に経営耕地面積規模が大きいほど機械所有率が高くなり、かつ2005年に比べ機械所有率が減少する傾向にあるが、「0.3ha 未満」層においてのみ2010年の機械所有率が極めて高く、東北、北陸および北九州では100%を超えている。このことは、2005年時点まで稲作を自ら行っていた販売農家層が、機械を所有したまま零細規模層に移行したことを示しており、その要因として集落営農組織への参加が想定される。これら農家は2010年でも、集落営農組織内において自らの機械を使用して農作業を継続していることも考えられる。



第1-8図 稲を作った田のある農家に占める農業機械所有率

資料：農業センサス

(3) 小 括

農地供給層と想定される経営耕地面積規模が 5.0ha 未満の販売農家層の動向について、都府県および東北、北陸、北九州の 3 地域を中心に分析した。その結果、販売農家戸数は水田・畑作経営所得安定対策の規模要件を満たさない中小規模零細農家を中心に、減少戸数を増やしており、規模縮小した零細規模層を中心に農地供給層を形成している。

しかし、集落営農組織による農地集積傾向が強まった東北や北九州では、零細規模の販売農家層において主業農家や集約部門の単一経営が増加しており、稲の作付農家数をはるかに超える稲作作業機械を所有する農家が存在するといった現象も生じている。農地供給層のなかに、これまで想定されていたような単なる「離農予備層」とは言い難い農家層の存在が確認できる。

4. おわりに

2010年農業センサスの結果では、集落営農組織をはじめとする農家以外の農業事業者の農地需要の拡大に伴い、土地持ち非農家や自給的農家のみでなく、販売農家層にまで広く農地供給層が拡大した。特に、東北と北九州は、水田・畑作経営所得安定対策の施行による集落営農組織数の急増とそれに伴う農地集積により、中小規模層の販売農家数が著しく減少したが、そのなかで零細規模層の主要農家戸数や集約部門単一経営戸数の増加等に見られるように、単純に「規模縮小→離農」に向かうのではなく、集落営農組織との間で作付作物の分担関係を変えることで担い手の存在形態が変化している側面がうかがえた。

このような現象が、政策的要因による一時的なものか、持続的な構造変動なのかについては、2010年農業センサス結果のみでは把握することが困難であり、現地調査により実態を把握することが重要な課題となる。加えて、次回の農業センサスにおいても引き続き農地供給層の動向と存在状況の確認を行っていくことが課題である。

(杉戸 克裕)

注(1) 本章では、中小規模層の販売農家のうち、1.0ha未満を「零細規模層」、1.0～2.0haを「小規模層」、2.0～5.0haを「中規模層」と分類する。

(2) たとえば、農林水産政策研究所(2011)「近年の農業構造変化の特徴と地域性に関する研究成果報告」2011年5月17日発表、1～21ページ、橋詰登(2012)「座長解題 近年の農業構造変化の特徴と展開方向－2010年センサスの分析から－」農業問題研究会2012年春季大会報告予稿集、1～8ページ等がある。なお、2005年から2010年にかけての集落営農組織数、構成戸数と集積面積の地域ブロック別動向は**付表**のとおりである。

付表 地域別集落営農組織数、構成農家数と集積面積 (2005-10年)

(単位:組織,千ha,%)

	組織数			集積面積		
	2005年	2010年	増減率	2005年	2010年	増減率
全国	10,063	13,577	34.9	353	495	40.2
北海道	396	289	▲27.0	88	63	▲28.8
東北	1,624	2,997	84.5	61	134	121.6
北陸	1,912	2,089	9.3	51	55	8.0
北関東	217	471	117.1	7	17	129.4
南関東	62	155	150.0	2	8	286.8
東山	184	310	68.5	11	22	109.9
東海	753	790	4.9	21	26	24.3
近畿	1,585	1,771	11.7	28	29	3.9
山陰	564	674	19.5	10	11	10.1
山陽	1,022	1,085	6.2	19	21	10.9
四国	193	378	95.9	7	13	90.8
北九州	1,402	2,325	65.8	43	88	103.1
南九州	143	237	65.7	5	8	60.7
沖縄	6	6	0.0	1	1	▲1.6

資料:集落営農実態調査結果

(3) 集落営農組織へ加入する農家のうちの多くは、水田・畑作経営所得安定対策(当時は品目横断的経営安定対策)の加入要件の一つである、経営面積規模要件(都府県4ha以上、北海道10ha以上)

未満の農家と考えられる。

- (4) このような観点から地域別の特徴を見出したものに、1995年農業センサスでは、田畑保(1997)「1990年代の農業構造」『農業総合研究』第51巻第4号、107～157ページ、2000年農業センサスでは、井上裕之(2002)「農地の所有と利用の構造変化」、生源寺眞一編著、『21世紀日本農業の基礎構造』、農林統計協会、82～132ページ、小野智昭(2003)「農業構造の変化と農地利用」、橋詰登・千葉修編著、『日本農業の構造変化と展開方向』農林水産政策研究叢書第2号、107～150ページ、2005年農業センサスでは、細山隆夫(2008)「農地利用の変化と担い手の実態」、小田切徳美編『日本の農業』、農林統計協会、87～134ページ等がある。
- (5) 四国を筆頭にした西日本の農業後退的地域については、1995年農業センサスの結果から、宇佐美繁(1997)「農業構造の変貌」宇佐美繁編著『日本農業 その構造変動』、農林統計協会において、経営耕地面積5ha以上の大規模経営層の増加傾向が乏しい状況を「四国的状況」と指摘されている。2010年農業センサスにおいてこのような地域では、前掲第1-1図のような傾向がみられるとともに、水田・畑作経営所得安定対策の面積規模要件とも関連して、経営耕地面積4ha以上層が増加するような傾向を示しており、販売農家のなかで一定の農地需要層が形成されていることが考えられるが、本章では割愛する。
- (6) 本章では地域別の特徴を対象としているが、同地域内でも県別の動向が異なる場合があり、注意が必要である。たとえば、橋詰登(2011)「コメント1」第47回東北農業経済学会・秋田大会シンポジウム資料、では2010年農業センサスで東北地域6県における販売農家数の増減分岐点の動向が異なる点について、水田・畑作経営所得安定対策への対応状況の違いにより生じた可能性を指摘している。